

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K12576

研究課題名（和文）転居高齢者の生活適応の経年変化と介入効果に関する研究

研究課題名（英文）A study on changes over time in life adjustment of relocated elderly and intervention effect

研究代表者

古田 加代子（FURUTA, Kayoko）

愛知県立大学・看護学部・教授

研究者番号：00319253

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：中部地方の一地方都市に、1年間に市町村の境界を越えて転入した高齢者の身体・心理・社会的特徴を明らかにした。また転入から1年6か月後の変化を生活適応を中心に把握し、その要因も明らかにした。転入高齢者の転居時平均年齢は男性72.2歳、女性73.8歳であった。約6割の高齢者は自立していたが、介護予防リスクのあるものが多く含まれていた。転入から1年6か月後の追跡調査では日常生活に不適応の者が、12%認められた。適応群と不適応群を比較したところ、転入直後の生活満足度、家族との会話、地域への愛着が影響していた。転居高齢者に対して転入直後から生活適応のための支援の必要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本邦においては、1990年代から高度経済成長期に都市部に転出した子どもと同居や近居をするために、高齢者が長年住み慣れた地域から転居する現象が現れ始めた。近年の国勢調査では5年前の居住地から市町村の境界を越えて転居している高齢者は高齢者の約1割、85歳以上では約2割となり、増加を続けている。本研究では転居高齢者の中に介護認定を受けている高齢者が約35%含まれていること、また介護認定を受けていない高齢者も1年6か月後には約35%が健康状態や日常生活自立度を低下させていることが明らかになった。これまでに転居高齢者の追跡調査は見当たらず、高齢者の転居準備や転入後早期から支援の必要性が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：We clarified the physical, psychological and social characteristics of elderly people who moved into a provincial city in the Chubu region for one year beyond the boundaries of municipalities. In addition, we grasped the changes 1 year and 6 months after moving in, centering on lifestyle adaptation, and clarified the factors. The average age at the time of moving in was 72.2 for males and 73.8 for females. Approximately 60% of the elderly were independent, but many were at risk of care prevention. In the follow-up survey 1 year and 6 months after moving in, 12% of the residents were maladjusted to daily life. Comparing the adaptive group and the non-adaptive group, life satisfaction immediately after moving in, conversation with family, and attachment to the community were influential. It was suggested that support for life adjustment is necessary for the elderly who have moved from immediately after moving in.

研究分野：公衆衛生看護学 地域看護学 在宅看護学

キーワード：転居高齢者 経年変化 生活適応 要介護度 介護予防

1. 研究開始当初の背景

1990年代から我が国においては、高度経済成長期に都市部に転出した子どもと同居または同居するために、高齢者が長年住み慣れた地域から転居する現象が現れ始めた。これは我が国に特有な社会的現象で、経済的、社会的構造から産み出されたと言われている。しかし今日的には、高齢化、小家族化、日本的な扶養意識などの影響で、都市と地方に限らず、高齢者の転居という現象は起こっている。2010年の国勢調査(総務省、2016)¹⁾によると、過去5年間に最低1回の市町村の境界を越えて住所移動をしている高齢者は2,071千人で、全高齢者の9.2%にのぼる。その中でも年齢が高くなるにつれて移動経験者が増える傾向にあり、85歳以上では19.1%となっている。

高齢者の転居に関する研究は、欧米、日本ともに施設入所や施設間移動に関する研究が先行し、成果が蓄積されつつある(安藤、1995; 齋藤、2005)。しかし地域高齢者の転居に関する体系的な研究は少なく、わが国の保健医療分野においても、1990年代中頃から転居の状況と健康面への影響に関する研究が散見されるにとどまっている(安藤、1995; 水野、1998; 齋藤、1999; 工藤、2006)。

その中であって地域高齢者の転居においては、「自発的な意志決定」をした場合には、転居後の精神的健康度が高く(齋藤、1999)、転居先での生活の適応が良い(安藤、1995)ことが報告されている。この典型的な例としては別荘地や利便性の高い場所を選択して転居することが挙げられる。さらに3ヶ月以上の準備期間をとり(水野、1998)、前もって転居先の様子を把握し、転居先での経済的負担が少ないことなど(工藤、2006)が適応の条件として明らかになっている。

一方介護保険施行後に一都市の転入者に対して行われた調査では、転居理由から健康状態や日常生活に不安を抱えて転居したと推測できる者が、介護認定なし群でおよそ5割、介護認定あり群でおよそ7割と報告されている(工藤、2006)。また介護を目的にして別居子のもとに呼び寄せられた高齢者は、中等度以上の認知症状がある者が約3割、つかまり歩行以下の活動レベルが約半数存在した(水野、1998)。さらに転居高齢者は、同一自治体に元々居住する高齢者に比較し、抑うつ度や孤立感が高いという報告もある(齋藤、2000)。つまり転居高齢者には健康状態や自立した生活に不安を抱える高齢者が多く含まれ、介護および介護予防ニーズが高いことが推測される。さらに転居後は身体的、経済的、人的な資源が限られた中で、生活を再編し適応しなければならない(安藤、1995)ため、転居が健康状態等の不安を抱える高齢者に与える影響は非常に大きい。

転居高齢者の適応については、先行研究では全てが横断研究で、高齢者や介護者の主観的評価をもとに検討されている。しかし転居が高齢者に与える影響を考える際には、主観的な評価に加え要介護度などの客観的な評価が不可欠であると考えられる。さらに要因として、先行研究では詳細な検討が行われてこなかった高齢者の日常生活の変化や転居先の家族・地域の受け入れ状況も視野に入れて検討する必要がある。さらに転居後まもなくの期間は生活満足度が改善するが、その後下がるとの指摘(Davidson、1990)もあることや、高齢者は心身の脆弱さから1年間の中でも変化があることから、長期的に繰り返し影響を追跡することが重要である。また転居高齢者に対する支援方法に関する研究は皆無であり、早急な検討が必要である。

2. 研究の目的

- 1) 転居高齢者の転居時における身体・心理・社会的状態および日常生活状況、転居理由などから転居時の介護および介護予防ニーズを明らかにする。
- 2) 転居高齢者の身体・心理・社会的状態を中心とした経年的変化とその要因を明らかにする。
- 3) 転居高齢者の転居後の適応に及ぼす影響を明らかにする。

3. 研究の方法

< 研究1 > : 研究目的1)の検討

1) 調査方法: 2016年1年間に市町村の境界を越えてA県B市に転居した高齢者186名を対象に、自記式質問紙調査を郵送し、1週間ほど留め置いた後、調査員が訪問して回収した。対象者の抽出は、当該自治体の介護保険担当課の協力を得て、対象者の住所、氏名の最低限の情報の提供を受けた。調査票は自記式調査を基本としたが、身体状況などで本人が記入できない場合は、家族などに本人の意思を確認しながら代筆してもらうことは可とした。また健康状態などによって聞き取り調査を希望する場合には、調査員が直接聞き取り記入をした。研究者の所属機関の研究倫理審査を受けて実施した。

2) 調査内容: 転居時の状況(転居直前の居住地、転居前の家族構成、転居時の介護認定状況、転居後の生活の予測、転居後の生活環境の既知感、転居の意思決定、転居理由、転居までの期間)、転居直前の心身の状態(日常生活機能、主観的健康感)、転居直前の社会的状況(Index of Social Interaction(安梅、1995))、日常生活行動の実施状況、現在の状況(転居後の適応、生活満足度、WHO 5精神健康状態表(日本語版)(岩佐他、2007)、ソーシャルキャピタル、今後の活動に対する希望)、個人背景(性別、年齢、転居後月数、現在の家族構成、現在の介護認定状況)とした。

< 研究 2 > : 研究目的 2)3) の検討

1) 調査方法: A 県 B 市に 2017 年 9 月から 2018 年 8 月までの 1 年間に市町村の境界を越えて転入した高齢者 193 名を対象とした。ただし外国籍の者は除いた。対象者の抽出は対象自治体の介護保険所管課の協力を得て行った。担当職員が行政システムを利用して毎月転入した対象者の最低限の情報(住所、氏名、転入年月)を抽出し、研究者はデータで提供を受けた。それをもとに対象者宛の質問紙調査票を郵送し、1 週間ほど留め置いた後、調査員および研究者が訪問で回収した。転入時の調査は高齢者の記憶が新しい時期であることに留意し、転入から 2~6 か月以内を基本に順次調査を行った。また転入から 1 年 6 か月経過した翌月に、転入時と同様に調査票を郵送し、同様に回収した。調査票は自記式を基本としたが、家族の代筆、調査員による聞き取りも可とした。研究者の所属機関の研究倫理審査を受けて実施した。

2) 調査内容: 転入時の調査では転入時の状況(転入前の居住地、転入前の家族構成、転入時の要介護認定状況、転入理由)、転入直後の状況(日常生活機能、主観的健康感、社会関係性: Index of Social Interaction、日常生活行動の実行状況、生活適応、生活満足度、精神健康状態: WHO 5、ソーシャルキャピタル、転入先の知り合いの人数)、個人属性などとした。1 年 6 か月後の調査では、現在の状況(生活適応、生活適応したと感じた時期、生活満足度、精神健康状態: WHO 5、日常生活機能、主観的健康感、社会関係性: Index of Social Interaction、日常生活行動の実行状況、ソーシャルキャピタル)、個人属性とした。

4. 研究成果

< 研究 1 >

1) 回収状況: 対象者 186 名のうち、回収総数は 139 名(74.7%)で、有効回答数は 135 名(回数総数の 72.6%、有効回答率 97.1%)であった。

2) 基本属性: 135 名のうち、自立高齢者は 80 名(59.3%)であった。その内訳は、男性 36 名(45.0%)、女性 44 名(55.0%)で、転居時の平均年齢(±SD)は男性 72.2±6.0 歳(最低 65 歳 最高 88 歳)、女性 73.8±6.9 歳(最低 65 歳 最高 93 歳)、前期高齢者 54 名(67.5%)、後期高齢者 26 名(32.5%)であった。転居前の居住地については、県内からの転居者 60 名(75.0%)、県外または国外からの転居者 20 名(25.0%)であった。転居前の家族構成は高齢者単独世帯 27 名(33.8%)、高齢者夫婦のみ世帯 25 名(31.3%)であった。転居前に転居後の生活についてどのくらい予測がついていたかについて回答を得た結果、家の中での生活について予測がついた者は 53 名(66.3%)、外出先や交流先を含めて生活の予測がついた者は 27 名(33.8%)であった。転居前の時点で新たに暮らす自宅周囲の環境(公共施設、病院、駅、スーパーなど)を知っていた者は 41 名(51.3%)であった。本人の希望で転居した者は 35 名(43.8%)、仕方なく転居した者は 45 名(56.3%)であった。転居直前の主観的健康感については、「良い」は 59 名(73.8%)、「悪い」は 21 名(26.3%)であった。

3) 適応状態別にみた自立高齢者の状況: 自立高齢者のうち、転居先の生活に適応したと回答した適応群は 50 名(62.5%)で、適応していないと回答した非適応群 30 名(37.5%)であった。双方を群間で比較分析した。非適応群に比べて適応群は、転居時の主観的健康感を良いと回答した者が多かった($p = .007$)。一方、非適応群は、転居後の生活予測について、外出先を含めて予測できておらず($p < .001$)、転居後の自宅周囲の環境を知らないまま($p = .003$)、転居していた。転居に関する意思決定については、自らが望んで転居していないと回答していた($p = .004$)。適応の準備性として、自立高齢者に転居後の生活予測があると 5.23 倍(95% CI: 1.27 21.43)、高齢者が転居後の自宅周囲の環境を既知していると 3.29 倍(95% CI: 1.04 10.44)の適応促進要件になることがわかった。

4) 対象者の転居直前の生活機能: 非適応群に比べて適応群はバスや電車により一人で外出しており($p = .018$)、運動機能は、階段に手すりが不要で($p = .030$)、椅子からの立ち上がりには支えを必要としておらず($p = .012$)、転倒への不安を持っていなかった($p = .014$)。外出頻度の減少もみられなかった($p = .026$)。一方、非適応群は、うつ傾向として、生活の充実感のなさ($p = .008$)、楽しめなさ($p < .001$)、おっくう($p = .008$)といった状況にあった。また自立高齢者全体でみると、認知機能低下 36 名(45.0%)、抑うつ 35 名(43.8%)が介護予防リスクを持つ者に該当した。

5) 対象者の転居直前の社会生活状況: 転居直前の社会生活状況を Index of Social Interaction を用いて適応群と非適応群で比較したところ、非適応群に比べて適応群は、社会への関心として、自分は何か社会に役に立つことができると思っていた($p = .008$)。

6) まとめ: 介護認定を受けていない自立高齢者の転居の実態は、前期高齢者が多く含まれており、新たな環境に適応している集団と捉えることができた一方、適応が困難な自立高齢者には、運動機能の低下している者やうつ傾向のある者をもとめた。新たな生活における介護予防の観点から、早期の日常生活再構築にむけた支援ニーズのある集団であることが示唆された。

< 研究 2 >

1) 回収状況: 対象者 193 名のうち介護保険法による住所地特例の該当施設に住所異動した者 13 名を除外し、転入時調査の対象者は 180 名となった。転入時調査は 139 名から回答があり、回収

率は77.2%、分析対象者は122名(有効回答率87.8%)であった。1年6か月後の調査では転入時調査の分析対象者122名を対象とし、回収は92名(回収率75.4%)であった。この92名を分析対象とした。

2)対象者の状況：対象者の性別は男性39名(42.4%)、女性53名(57.6%)であり、前期高齢者が52名(56.5%)、後期高齢者40名(43.5%)であった。転入時の平均年齢(±SD)は全体で74.4(±8.4)歳であり、男性71.5(±6.8)(最小65-最大87)歳、女性76.5(±8.8)(最小65-最大99)歳であった。県内から転入した者が68名(73.9%)、県外から転入した者が24名(26.1%)で、県内からの転入者が約7割を占めていた。また県内の中でもB市と同じ地域に属する近隣市町村からの転入者が41名と県内転入者の78.8%を占めていた。転入前の家族構成は独居が約3割、夫婦2人が約4割であった。転入理由(複数回答可)としては、子どもなどと同居・近居のため33名(35.9%)、独居や老夫婦での暮らしの不安があるため31名(33.7%)、健康上の不安があるため21名(22.8%)が上位に挙がった。

3)転居高齢者の転入時と1年6か月後の生活適応状況の変化：転入直後に「すっかり慣れている」「まあまあ慣れている」と回答した者は70.6%で、1年6か月後には88.0%に増加していた。また1年6か経過しても「あまり慣れていない」「まったく慣れていない」と回答した者が計11名(12.0%)いた。また転入直後と1年6か月後の生活適応状態に変化のない者は42名(45.7%)、適応状態が改善した者は36名(39.1%)、悪化した者は14名(15.2%)であった。

4)転入から1年6か月後の生活適応状況別にみた転入時の属性、転入直後の心身の状態と日常生活状況：1年6か月後に「すっかり慣れている」「まあまあ慣れている」と回答した者を適応群、それ以外を不適応群として転入時の属性および転入直後の心身の状態および日常生活状況と検討した。1年6か月後の適応状況と転入時の属性はいずれも関連がみられなかった。不適応群は、転入直後に生活に満足していない者に有意に多かった($p < .01$)。また社会関係性で家族との会話をほぼ毎日しているものに比べそうでない者に不適応者が有意に多かった($p < .05$)。さらにソーシャルキャピタルとして、住んでいる地区は気軽にあいさつを交わし合うということを感じられる者が有意に少なかった($p < .01$)。転入直後の介護予防リスク、精神的健康状態、日常生活の実行状況、転入自治体での知り合いの数による差はみられなかった。

5)まとめ：転居高齢者の転居先での生活適応は家族や地域社会との交流、地域社会への愛着が鍵になることが明らかになった。転居した高齢者の支援には転居からできるだけ早期の適応を促進することが重要になる。1990年代後半に転居高齢者は大都市における社会現象として注目を集めたが、いまや大都市だけの問題ではなく、日本各地に散見される課題だという捉え方をする必要があるのである。その上で行政職員も転居高齢者が健康リスクを抱えた対象者であることを理解し、地域社会と転居高齢者を意識的につなぐ支援が求められると考える。具体的には転入届時の行政窓口における高齢者支援事業の紹介や、転居高齢者対象の交流事業、さらには地域社会と協働で地域社会に迎え入れる事業に取り組んでいく必要があると考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 興水めぐみ, 古田加代子, 流石ゆり子 | 4. 巻 25 |
| 2. 論文標題 一地方都市へ転居した自立高齢者の転居後の適応と関連要因 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 愛知県立大学看護 学部紀要 | 6. 最初と最後の頁 119-125 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00004057 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 古田加代子, 興水めぐみ, 流石ゆり子 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 転居高齢者の転入時と1年6か月後の生活適応状況の変化とその要因 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 愛知県立大学看護 学部紀要 | 6. 最初と最後の頁 129-136 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15088/00005006 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 古田加代子, 興水めぐみ, 浅野接代, 松山哲也, 流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 転居高齢者の転入時と1年6か月後の生活適応状況とその要因 |
| 3. 学会等名 第26回日本在宅ケア学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 古田加代子, 興水めぐみ |
| 2. 発表標題 転居高齢者の転入時と1年6か月後の要介護認定の変化とその要因 |
| 3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 古田加代子 奥水めぐみ 流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 転居から1年以内の高齢者のソーシャルキャピタルと関連要因 |
| 3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---------------------------------|
| 1. 発表者名 奥水めぐみ 古田加代子 |
| 2. 発表標題 転居直後の高齢者の主観的健康感と生活機能 |
| 3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 古田加代子 奥水めぐみ 流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 転居から1年以内の高齢者の精神的健康状態と関連要因 |
| 3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 奥水めぐみ 松井孝浩 松山哲也 古田加代子 流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 高齢者の転入前の日常生活自立度と転入先の住環境に関する検討 |
| 3. 学会等名 第23回日本在宅ケア学会学術集会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 流石ゆり子、古田加代子、奥水めぐみ |
| 2. 発表標題 転居高齢者の転入時の身体・心理・社会的状態（第1報） - 個人特性と転居理由 - |
| 3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 古田加代子、奥水めぐみ、流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 転居高齢者の転入時の身体・心理・社会的状態（第1報） - 身体・心理・社会的健康 - |
| 3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 奥水めぐみ 古田加代子 流石ゆり子 |
| 2. 発表標題 転居高齢者を支援する専門職が行うアセスメントの様態 |
| 3. 学会等名 第27回日本在宅ケア学会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 奥水めぐみ 古田加代子 肥田佳美 |
| 2. 発表標題 転居高齢者を支援する専門職が行うアセスメントにおける職種別の特性 |
| 3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|--|-------------------------------------|----|
| 研究 分担者 | 流石 ゆり子 (SASUGA Yuriiko) (70279892) | 山梨県立大学・看護学部・名誉教授 (23503) | |
| 研究 分担者 | 輿水 めぐみ (KOSHIMIZU Megumi) (90405225) | 滋賀医科大学・医学部・講師 (14202) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|